



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング
 コード番号 7774 URL http://www.jppte.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 比留間 愛一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 明石 成信 TEL 0533-66-2020
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期 | 2,135 | 49.2 | 312 | — | 309 | — | 276 | — |
| 28年3月期 | 1,430 | 8.3 | △722 | — | △677 | — | △681 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年3月期 | 6.81 | — | 3.5 | 3.7 | 14.6 |
| 28年3月期 | △16.79 | — | △8.5 | △7.9 | △50.5 |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期 | 8,546 | 8,005 | 93.7 | 197.21 |
| 28年3月期 | 8,296 | 7,718 | 93.0 | 190.18 |

(参考) 自己資本 29年3月期 8,005百万円 28年3月期 7,718百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年3月期 | 54 | △22 | 3 | 2,189 |
| 28年3月期 | △346 | △2,959 | △5 | 2,153 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | 0.0 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | 0.0 |
| 30年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | | — | |

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,492 | 16.7 | 289 | △7.2 | 288 | △6.8 | 266 | △3.7 | 6.56 |

(注) 平成30年3月期の業績予想については、当社の事業の特性から外部環境等の影響を大きく受け、同期間の業績に変動幅があるため、第2四半期累計期間の業績予想を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 29年3月期 | 40,591,800株 | 28年3月期 | 40,582,000株 |
| 29年3月期 | 164株 | 28年3月期 | —株 |
| 29年3月期 | 40,587,003株 | 28年3月期 | 40,581,168株 |

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に対する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 貸借対照表 | 7 |
| (2) 損益計算書 | 9 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (重要な会計方針) | 12 |
| (会計方針の変更等) | 13 |
| (追加情報) | 13 |
| (貸借対照表関係) | 14 |
| (損益計算書関係) | 14 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 14 |
| (持分法損益等) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）における我が国経済は、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気不振から不透明感が強いことに加え、英国のEU離脱問題、米国新政権の経済政策の動向など海外経済の不確実性の高まりを背景に、先行き不透明な状況で推移しました。

再生医療分野では、平成26年に旧薬事法の改正によって施行された医薬品医療機器等法のもとで、新たに複数の企業主導治験及び医師主導治験が開始されました。さらに日本国内の企業やアカデミアに加えて、海外企業による治験も計画されています。これまで再生医療における研究開発は、国内のアカデミアやベンチャー企業が主導してきましたが、最近では大手製薬メーカーなどの大企業や、海外からの参入が盛んになってきました。再生医療関連企業団体である一般社団法人再生医療イノベーションフォーラム（FIRM）の会員数も増加の一途をたどり、日本再生医療学会やその他の関連団体と協力しながら、再生医療の産業化に向けた活動が活発に行われています。一方、新たに制定された再生医療等安全性確保法のもとで、再生医療の臨床研究や自由診療が積極的に行われています。世界初のiPS細胞の臨床応用である網膜の加齢黄斑変性治療は、患者由来の細胞を用いた臨床研究から、患者以外のドナー由来細胞を用いた臨床研究に変更して再開されました。このように、わが国における再生医療は、制度的枠組みの整備や社会の後押しを背景に、産業化に向けてますます加速しています。

このような状況の下、当社は、平成28年6月に代表取締役社長執行役員に富士フィルム出身の比留間愛一郎を選任しました。新たな経営体制の下、富士フィルムとの強いパイプを生かすとともに、経営の執行力を強化しています。

当事業年度における売上高は、再生医療製品事業の売上高が好調に推移したことにより2,135,149千円（前年同期比49.2%増）となりました。加えて販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は312,388千円（前年同期は722,599千円の損失）となり、創業以来初めての営業黒字を達成致しました。経常利益は309,951千円（前年同期は677,699千円の経常損失）となり、当期純利益は276,242千円（前年同期は681,539千円の純損失）となりました。

なお、セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、2,043,331千円（前年同期比52.8%増）、研究開発支援事業の売上高は、91,818千円（前年同期比1.4%減）となりました。

各セグメントにおける概況は以下のとおりです（□内は当事業年度における主な成果です）。

[再生医療製品事業]

当社は再生医療製品事業において自家培養表皮ジェイス及び自家培養軟骨ジャックの製造販売を進めました。また委託研究機関からの助成金等を活用しその他の製品開発を進めるとともに、受託開発・受託製造を積極的に進めました。

・自家培養表皮ジェイス

重症熱傷を適応対象とする自家培養表皮ジェイスは、平成28年9月、先天性巨大色素性母斑を適応として追加する一部変更承認を取得し、平成28年12月より保険収載されました。国内の再生医療等製品において初めての適応拡大です。これを受け、12月には母斑第1症例目となる組織採取を行い、製造販売を開始しました。普及に向けて、アカデミアと連携して研究会の立ち上げにも着手しました。

自家培養表皮ジェイスは、平成21年1月に保険収載された我が国初の再生医療等製品であり、重症熱傷患者の治療を目的としています。平成28年4月より、ジェイスの保険適用に関し、保険機能区分が①採取・培養キットと②調製・移植キットの2つに細分化され、償還価格がそれぞれ①4,380千円、②151千円/枚に改定されました。ジェイスは、重症熱傷患者の治療を目的としているため、受注から製品が使用されるまでの間に、患者死亡等の理由で使用中止になることがあり、保険償還できないリスクを抱えていました。平成28年4月の保険機能区分の細分化により、製造を中止した場合でも、①採取・培養キットの保険償還が可能となりました。当社は、先天性巨大色素性母斑への適応拡大を通じて、ジェイスの更なる売上増加を図っていきます。

・自家培養軟骨ジャック

移植実績や医師の認知度などに合わせてきめ細かな普及活動を展開した結果、移植実績をもつ医療機関数、受注数ともに増加しました。平成29年3月末現在、ジャックを使用できる医療機関（使用認定施設）は260施設となり、全都道府県で使用可能です。一般の患者様向けにも、自家培養軟骨移植術を受けたスポーツ選手を起用した特設サイトを開設し、治療やリハビリの体験談などを動画で紹介するなど、ジャックを使用する治療法「自家培養軟骨移植術」の認知度向上を目指した活動にも力を入れました。更に当社は、ジャックの適応拡大として、手技簡素化/低侵襲化を目指す開発を進めました。

また、ジャックは費用対効果評価の試行的導入における既取載品の対象品目として選定されたため、当社は、対症療法との費用比較と使用成績調査における有効性評価データを用いてジャックの費用対効果を分析し、平成29年3月に厚生労働大臣に「費用対効果評価分析結果報告書」を提出・受理されました。

自家培養軟骨ジャックは、平成25年4月より保険取載された我が国第2号の再生医療等製品であり、適応対象は膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎(変形性膝関節症を除く)です。ジャックの保険機能区分についてもジェイス同様に細分化され、平成28年4月より、償還価格が①採取・培養キット879千円、②調製・移植キット1,250千円に改定されました。当社は、軟骨領域におけるジャックの浸透を図り、売上増加につなげていきます。

・自家培養角膜上皮

片眼性の角膜上皮幹細胞疲弊症を適応対象として治験を実施する中で、当社は製造データを収集しつつ、安定した品質の治験製品を医療機関に提供しました。この度、培養角膜移植の実績がある医療機関が新たに治験施設として加わり、予定していた症例数に対する移植が完了しました。更に当社は、フォローアップ治験を開始しています。

自家培養角膜上皮は、ニデックからの委託により開発を進めています。片眼性の角膜上皮幹細胞疲弊症を適応対象として、希少疾病用再生医療等製品の指定のもと、平成26年10月から治験を実施しています。治験遂行においては、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)からの助成金も活用しています。

・受託開発・受託製造

上記ニデックから受託している角膜上皮開発に加え、富士フィルムが開発した生体適合性に優れたリコンビナントペプチドを活用した再生医療等製品の開発を進めました。平成28年4月より新たな事業として開始した、医薬品医療機器等法のもとでの再生医療等製品の開発製造受託(CDMO)サービス、開発業務受託(CRO)サービスを展開し、大阪大学や東京医科歯科大学、東京慈恵会医科大学などから再生医療研究における業務を受託しました。また、再生医療等安全性確保法のもとでは、再生医療等提供機関及び特定細胞加工物製造事業者に向けたコンサルティング業務や医療機関からの細胞培養を受託しました。

当社は、自社製品の開発で積み重ねた経験と、製造・販売に必要な組織体制を保有しています。これらの蓄積したノウハウと確立したシステムにより、医薬品医療機器等法、再生医療等安全性確保法それぞれのもとでの受託ビジネスを展開しています。当社は、国内外の開発案件を開発の初期段階から市販後までシームレスで長期にサポートし、再生医療受託事業を当社の中核事業に育てていきます。

・その他

当社は、平成29年3月、中国における自家培養軟骨ジャックの特許に関する一切の権利を富士フィルムへ譲渡・移転することを決定し、これに伴い譲渡一時金300,000千円を売上として計上しました。

[研究開発支援事業]

当社は研究開発支援事業において、医療用培養表皮や培養軟骨の開発で蓄積した高度な培養技術を応用した研究用ヒト培養組織(ラボサイトシリーズ)の製造販売を進めました。

・ラボサイトシリーズ

ラボサイト エピ・モデル24を中心に、化粧品開発企業や製薬企業を主な顧客として販売を進めました。ラボサイト角膜モデルでは、OECDが推進する眼刺激性試験の標準化を目指した共同研究を終了しました。眼刺激性試験のOECDガイドライン取載に向けて、順調に準備を進めています。

研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。ラボサイトエピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験に関する試験法は、標準法の一つとして経済協力開発機構(OECD)の試験法ガイドラインTG439へ取載されています。また、同様にラボサイト角膜モデルでも、OECDが推進する眼刺激性試験の標準化を目指しています。

[その他]

当社は、日本医療研究開発機構(AMED)が公募した「再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業」(「平成28年度 再生医療等の産業化に向けた評価手法等の開発」)など、採択された国の研究機関からの委託事業や助成事業についての研究を進めました。その結果、当平成29年3月期において、280,689千円を助成金対象費用として販売費及び一般管理費から控除しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末において、総資産は8,546,367千円(前期と比べ249,867千円増加)、負債は541,226千円(前期と比べ37,196千円減少)、純資産は8,005,140千円(前期と比べ287,064千円増加)となっており、有利子負債は14,561千円(前期と比べ7,660千円減少)となっております。

当事業年度における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は5,070,381千円となり、前事業年度末から568,865千円増加いたしました。この主な要因は、売掛金の増加によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3,470,001千円となり、前事業年度末から309,773千円減少いたしました。この主な要因は、長期預金(1年超)を定期預金(1年以内)に振替えたこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は498,428千円となり、前事業年度末から8,266千円増加いたしました。この主な要因は、前受金等の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は42,798千円となり、前事業年度末から45,463千円減少いたしました。この主な要因は、役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は8,005,140千円となり、前事業年度末から287,064千円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益276,242千円の計上(黒字化)によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年末に比べて35,869千円増加し、2,189,734千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は54,950千円となり、前事業年度の346,906千円の使用と比べ401,857千円増加しました。この主な要因は、黒字化により税引前当期純利益を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22,242千円となり、前事業年度と比べ2,937,401千円使用金額が減少しました。この主な要因は、前事業年度における定期預金の預入が2,700,000千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3,161千円となり、前事業年度の5,864千円の使用と比べ、9,026千円の増加となりました。この主な要因は、新株予約権の行使による収入の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

今期の業績予想は、自家培養軟骨ジャック及び受託開発の売上拡大により、売上高2,492百万円(前期比16.7%増)、営業利益289百万円(前期比7.2%減)、経常利益288百万円(前期比6.8%減)、当期純利益266百万円(前期比3.7%減)を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年 3月期 | 平成26年 3月期 | 平成27年 3月期 | 平成28年 3月期 | 平成29年 3月期 |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 72.5 | 50.2 | 94.8 | 93.0 | 93.7 |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | 2,211.8 | 1,753.7 | 595.4 | 678.4 | 639.3 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年) | — | — | — | — | — |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | — | — | — |

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成25年3月期から平成28年3月期までは営業キャッシュ・フローがマイナスのため、平成29年3月期については有利子負債がないため記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、財務諸表を「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は確定しておりません。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,853,865 | 4,089,734 |
| 受取手形 | 48,519 | 45,387 |
| 売掛金 | ※ 405,825 | ※ 788,086 |
| 仕掛品 | 17,702 | 8,810 |
| 原材料及び貯蔵品 | 105,522 | 96,335 |
| 前渡金 | 8,865 | 14,158 |
| 前払費用 | 13,517 | 6,540 |
| その他 | 47,696 | 21,327 |
| 流動資産合計 | 4,501,515 | 5,070,381 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,904,491 | 1,904,491 |
| 減価償却累計額 | △789,639 | △859,768 |
| 建物(純額) | 1,114,851 | 1,044,722 |
| 構築物 | 20,382 | 20,382 |
| 減価償却累計額 | △16,862 | △17,200 |
| 構築物(純額) | 3,520 | 3,182 |
| 機械及び装置 | 336,911 | 339,264 |
| 減価償却累計額 | △275,656 | △284,473 |
| 機械及び装置(純額) | 61,254 | 54,790 |
| 工具、器具及び備品 | 228,432 | 228,665 |
| 減価償却累計額 | △194,021 | △202,383 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 34,410 | 26,281 |
| 土地 | 582,770 | 582,770 |
| リース資産 | 40,737 | 31,086 |
| 減価償却累計額 | △20,036 | △17,552 |
| リース資産(純額) | 20,700 | 13,533 |
| 建設仮勘定 | 4,400 | — |
| 有形固定資産合計 | 1,821,908 | 1,725,280 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 203 | 168 |
| ソフトウェア | 47,908 | 37,287 |
| その他 | 426 | 376 |
| 無形固定資産合計 | 48,538 | 37,831 |
| 投資その他の資産 | | |
| 出資金 | 20 | 20 |
| 長期前払費用 | 1,289 | 349 |
| 長期預金 | 1,900,000 | 1,700,000 |
| その他 | 8,019 | 6,520 |
| 投資その他の資産合計 | 1,909,328 | 1,706,889 |
| 固定資産合計 | 3,779,775 | 3,470,001 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 15,209 | 5,984 |
| 繰延資産合計 | 15,209 | 5,984 |
| 資産合計 | 8,296,500 | 8,546,367 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 43,594 | 29,484 |
| 買掛金 | 12,788 | 19,364 |
| リース債務 | 7,660 | 6,663 |
| 未払金 | 257,503 | 166,438 |
| 未払費用 | 11,675 | 12,844 |
| 未払法人税等 | 30,724 | 44,094 |
| 前受金 | 1,080 | 27,009 |
| 預り金 | 7,568 | 9,774 |
| 賞与引当金 | 76,641 | 81,454 |
| その他 | 40,926 | 101,300 |
| 流動負債合計 | 490,162 | 498,428 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 14,561 | 7,898 |
| 役員退職慰労引当金 | 73,700 | 34,900 |
| 固定負債合計 | 88,261 | 42,798 |
| 負債合計 | 578,423 | 541,226 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,518,675 | 4,949,563 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 9,348,675 | 2,779,563 |
| 資本剰余金合計 | 9,348,675 | 2,779,563 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △13,149,273 | 276,242 |
| 利益剰余金合計 | △13,149,273 | 276,242 |
| 自己株式 | - | △228 |
| 株主資本合計 | 7,718,076 | 8,005,140 |
| 純資産合計 | 7,718,076 | 8,005,140 |
| 負債純資産合計 | 8,296,500 | 8,546,367 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 受託開発収入 | 538,322 | 676,538 |
| 製品売上高 | 892,504 | 1,158,610 |
| 知的財産等収益 | — | 300,000 |
| 売上高合計 | ※1 1,430,826 | ※1 2,135,149 |
| 売上原価 | | |
| 受託開発原価 | 317,570 | 433,376 |
| 製品売上原価 | | |
| 当期製品製造原価 | 549,823 | 465,947 |
| 合計 | 549,823 | 465,947 |
| 他勘定振替高 | ※2 15,517 | ※2 3,252 |
| 製品売上原価 | 534,305 | 462,695 |
| 知的財産権等原価 | — | 15,012 |
| 売上原価合計 | 851,875 | 911,083 |
| 売上総利益 | 578,951 | 1,224,066 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 84,062 | 82,043 |
| 給料及び手当 | 385,387 | 349,604 |
| 賞与 | 40,652 | 22,246 |
| 賞与引当金繰入額 | 32,274 | 35,319 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,400 | — |
| 退職給付費用 | 4,307 | 4,094 |
| 地代家賃 | 24,496 | 19,318 |
| 租税公課 | 64,029 | 44,897 |
| 減価償却費 | 46,313 | 23,517 |
| 研究開発費 | ※3 140,463 | ※3 20,742 |
| 支払手数料 | 78,061 | 42,246 |
| 消耗品費 | 43,017 | 17,258 |
| 寄付金 | 32,686 | 4,283 |
| その他 | 319,397 | 246,103 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,301,550 | 911,677 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △722,599 | 312,388 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,706 | 4,845 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 助成金収入 | 46,364 | — |
| 雑収入 | 2,349 | 1,994 |
| 営業外収益合計 | 54,421 | 6,840 |
| 営業外費用 | | |
| 株式交付費償却 | 9,396 | 9,224 |
| 雑損失 | 124 | 52 |
| 営業外費用合計 | 9,521 | 9,277 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △677,699 | 309,951 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △677,699 | 309,951 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,840 | 33,709 |
| 法人税等合計 | 3,840 | 33,709 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △681,539 | 276,242 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | 純資産合計 |
|----------------------|------------|-----------|--------------|-------------------------|------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | その他 利益剰余金 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 11,517,425 | 9,347,425 | - | △12,467,734 | - | 8,397,115 | 8,397,115 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 1,250 | 1,250 | | | | 2,500 | 2,500 |
| 資本金から剰余金への 振替 | | | | | | | |
| 準備金から剰余金への 振替 | | | | | | | |
| 欠損填補 | | | | | | | |
| 当期純利益又は当期純 損失 (△) | | | | △681,539 | | △681,539 | △681,539 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 1,250 | 1,250 | | △681,539 | | △679,039 | △679,039 |
| 当期末残高 | 11,518,675 | 9,348,675 | - | △13,149,273 | - | 7,718,076 | 7,718,076 |

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | 純資産合計 |
|----------------------|------------|------------|--------------|-------------------------|------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | その他 利益剰余金 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 11,518,675 | 9,348,675 | - | △13,149,273 | - | 7,718,076 | 7,718,076 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 5,525 | 5,525 | | | | 11,050 | 11,050 |
| 資本金から剰余金への 振替 | △6,574,636 | | 6,574,636 | | | - | - |
| 準備金から剰余金への 振替 | | △6,574,636 | 6,574,636 | | | - | - |
| 欠損填補 | | | △13,149,273 | 13,149,273 | | - | - |
| 当期純利益又は当期純 損失 (△) | | | | 276,242 | | 276,242 | 276,242 |
| 自己株式の取得 | | | | | △228 | △228 | △228 |
| 当期変動額合計 | △6,569,111 | △6,569,111 | - | 13,425,515 | △228 | 287,064 | 287,064 |
| 当期末残高 | 4,949,563 | 2,779,563 | - | 276,242 | △228 | 8,005,140 | 8,005,140 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | △677,699 | 309,951 |
| 減価償却費 | 136,044 | 112,950 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 373 | 4,812 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △17,500 | △38,800 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,707 | △4,846 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △50,836 | △379,129 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 14,789 | 18,079 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 16,934 | △7,533 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 89,634 | △75,678 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 36,371 | 63,079 |
| その他 | 113,211 | 51,170 |
| 小計 | △344,382 | 54,057 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,461 | 5,589 |
| 法人税等の支払額 | △3,985 | △4,695 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △346,906 | 54,950 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △2,700,000 | △3,200,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 3,200,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △255,917 | △8,003 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,391 | △15,738 |
| その他 | 664 | 1,499 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,959,644 | △22,242 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 2,323 | 11,050 |
| リース債務の返済による支出 | △8,188 | △7,660 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △228 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,864 | 3,161 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △3,312,415 | 35,869 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,466,281 | 2,153,865 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 2,153,865 | ※ 2,189,734 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～31年

機械及び装置 4年～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間の定額償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

当社は委託研究機関からの助成金の対象となる費用について、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より委託研究が完了するまで流動資産の「その他」に資産計上する方法に変更しております。

これは、当社が富士フイルムホールディングス株式会社の連結子会社となったことに伴い、同社の連結グループにおける当社の研究開発業務の役割が拡大してきたことから、親会社との会計処理の統一を図り、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用されますが、前事業年度については委託研究が完了しているため、これによる損益への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

これは、主力製品の認定施設や認定医師の開拓の進展に加え、平成27年8月に生産設備を大幅に増設したことにより、安定的な生産が見込まれるようになったことや、これまでの有形固定資産の更新実績や使用状況等から、急激な陳腐化は見られないことから、費用を均等に配分する定額法による償却が当社の経済実態をより適切に反映させることができると判断しました。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ36,489千円増加しております。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※関係会社に対する資産及び負債

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 188,190千円 | 425,643千円 |

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 関係会社への売上高 | 450,421千円 | 865,636千円 |

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------|--|--|
| 研究開発費 | 3,056千円 | 2,086千円 |
| 広告宣伝費 | 1,718 | 1,165 |
| 寄付金 | 10,743 | - |
| 計 | 15,517 | 3,252 |

※3 一般管理費に含まれる研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|----------|--|--|
| 給料及び手当 | 144,272千円 | 116,663千円 |
| 法定福利費 | 23,661 | 21,615 |
| 支払手数料 | 62,848 | 24,513 |
| 研究用材料費 | 32,074 | 43,625 |
| 減価償却費 | 16,738 | 29,770 |
| 旅費及び交通費 | 24,005 | 24,533 |
| 助成金収入相殺額 | △220,651 | △280,689 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 3,853,865千円 | 4,089,734千円 |
| 長期預金 | 1,900,000 | 1,700,000 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △3,600,000 | △3,600,000 |
| 現金及び現金同等物 | 2,153,865 | 2,189,734 |

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品医療機器等法（薬機法）の適用を受ける「再生医療製品事業」と、医薬品医療機器等法（薬機法）の適用を受けない「研究開発支援事業」を展開しており、これを報告セグメントとしております。

「再生医療製品事業」は、自家培養表皮ジュイス及び自家培養軟骨ジャックの製造販売、企業と研究機関からの受託開発を中心に行っており、「研究開発支援事業」は、研究用ヒト培養組織ラボサイトの製造販売を中心に行っております。なお、当事業年度においては「再生医療製品事業」の中に、富士フイルム株式会社への中国における自家培養軟骨ジャックに関する特許の譲渡による収入も含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

これにより当事業年度は、再生医療製品事業においてセグメント利益が36,072千円増加し、研究開発支援事業においてはセグメント損失が416千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 財務諸表 計上額 |
|-----------------------|--------------|--------------|-----------|-------------|-------------|
| | 再生医療 製品事業 | 研究開発 支援事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,337,667 | 93,159 | 1,430,826 | - | 1,430,826 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,337,667 | 93,159 | 1,430,826 | - | 1,430,826 |
| セグメント損失(△) | △689,090 | △33,508 | △722,599 | - | △722,599 |
| セグメント資産 | 2,407,693 | 134,941 | 2,542,634 | 5,753,865 | 8,296,500 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 131,094 | 4,949 | 136,044 | - | 136,044 |
| 有形固定資産及び無 形資産の増加額 | 252,935 | 13,788 | 266,724 | - | 266,724 |

(注) 1 セグメント資産の調整額は、報告セグメント全体に係る現金及び預金、長期預金であります。

2 セグメント損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 財務諸表 計上額 |
|--------------------------|--------------|--------------|-----------|-------------|-------------|
| | 再生医療 製品事業 | 研究開発 支援事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,043,331 | 91,818 | 2,135,149 | - | 2,135,149 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,043,331 | 91,818 | 2,135,149 | - | 2,135,149 |
| セグメント利益または セグメント損失(△) | 326,962 | △14,573 | 312,388 | - | 312,388 |
| セグメント資産 | 2,609,251 | 147,381 | 2,756,632 | 5,789,734 | 8,546,367 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 109,240 | 3,710 | 112,950 | - | 112,950 |
| 有形固定資産及び無 形資産の増加額 | 4,213 | 556 | 4,770 | - | 4,770 |

(注) 1 セグメント資産の調整額は、報告セグメント全体に係る現金及び預金、長期預金であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 再生医療製品事業 | 研究開発支援事業 | 合計 |
|-----------|-----------|----------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 1,337,667 | 93,159 | 1,430,826 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の100%のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|---------|------------|
| 富士フイルム株式会社 | 450,421 | 再生医療製品事業 |

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 再生医療製品事業 | 研究開発支援事業 | 合計 |
|-----------|-----------|----------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 2,043,331 | 91,818 | 2,135,149 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の100%のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|---------|-----------------------|
| 富士フイルム株式会社 | 865,636 | 再生医療製品事業、 研究開発支援事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 190円18銭 | 197円21銭 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△) | △16円79銭 | 6円81銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 | — | 6円81銭 |

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--|---|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 金額 | | |
| 損益計算書上の当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)(千円) | △681,539 | 276,242 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は普通 株式に係る当期純損失金額(△)(千円) | △681,539 | 276,242 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 40,581,168 | 40,587,003 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | 6,647 |
| (うち新株予約権(株)) | (—) | (6,647) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要 | 第3回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年4月27日 (新株予約権108個) 第4回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年4月27日 (新株予約権140個) 第5回新株予約権 定時株主総会の決議日 平成19年6月27日 (新株予約権157個) | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。